

ストラテジストの眼

総選挙を受けた東京市場の短期展望

- 10月27日に実施された総選挙は「与党過半数割れ」という結果に終わりました。石破政権は継続の意向を示していますが、少数与党という形での政権運営を余儀なくされる見通しです。来年夏の参院選も気がかりな情勢です。
- 総選挙後の東京市場は、株高、円安で始まりました。ただ、今回の総選挙で「政権の安定性」が失われたことの意味合いは小さくなく、日本株は当面、海外株に劣後する展開を余儀なくされると見ています。

1. 総選挙は与党過半数割れという結果に終わった

10月27日に実施された衆議院選挙では自民党の議席数が公示前の247議席から191議席に減少、与党(自民党+公明党)の議席数も279議席から215議席に減少し、過半数の233議席を大きく下回りました。一方、第二党の立憲民主党は98議席から148議席に増加しました。自民党の議席数が単独過半数を割り込んだのは2009年以来です。石破首相、森山自民党幹事長は今回の選挙の勝敗ラインを与党で過半数と設定しましたが、それを下回る結果となりました。

非公認で当選した自民党議員を追加公認しても与党過半数には届きません。石破首相は政権を維持する意向を示し、野党に協力を呼びかけています。連立の枠組み変更の有無が注目点ではありますが、来年7月に参院選が控える状況では連立の枠組みに加わる野党は出てこないと見ています。一方の立憲民主党も過半数には程遠く、政権交代には至らないでしょう。

特別国会では今回の選挙結果を踏まえて首班指名が行われますが、石破政権は少数与党の形で継続し、政策毎に野党の協力を得る形を取らざるを得ないでしょう。先日の所信表明演説で示された通り、石破政権は岸田政権の政策の多くを引き継ぐ意向を示しています。選挙で結果を残すことができなかつた以上、独自性を発揮することは難しいでしょう。まずは補正予算の策定が優先されるでしょうが、単独過半数割れとなった以上、来年7月の参院選まで政権を維持することは難しいと見ています。

2. 失われた「政権の安定性」

衆院選後、週明けの東京市場は株高、円安で始まりました。当初、与党過半数は楽勝という見方も少なくありませんでしたが、総選挙の序盤から中盤にかけて自民党の苦戦が報じられ、石破内閣の支持率低下が伝えられました。10月22日頃から与党過半数割れのリスクが意識されていたことから、イベント通過で株価は一時的に反発したと考えられます。

今回の総選挙結果は日銀金融政策の変更には直結しない一方、歳出は拡張的なものとなりやすいでしょう。米国大統領選が近づいてきたことも踏まえ、長期金利は小幅に上昇し、円安も進行しやすいと見ています。

日本株にとっては堅調な企業業績が重要な下支え役となりますし、経済政策も大きくは変わらないでしょう。ただ、特に海外投資家が日本株投資を考える上で重要な要素であった「政権の安定性」が失われたことは、ファンダメンタルズの大きな変化だと考えます。円安にもかかわらず日本株の上昇力は抑えられ、海外市場に劣後する展開を予想します。

図表1 日経平均株価、TOPIXの推移

(期間 2024年1月1日～2024年10月25日、日次)



図表2 ドル/円、日本10年債利回りの推移

(期間 2024年1月1日～2024年10月25日、日次)



(図表1～2の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様には帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%(税抜1.86%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2024年9月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)